



タイトル Title	家本秀太郎博士略歴・著作目録 (家本秀太郎博士記念号)(List of Books and Articles by Dr. Hidetaro Iyemoto (Iyemoto Commemorative Issue))
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,124(5):121-126
刊行日 Issue date	1971-11
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00171469
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00171469

家本秀太郎博士略歴・著作目録

略 歴

- 明治41年3月31日 神戸市兵庫区に生まれる
- 大正15年3月 神戸市立第一神港商業学校卒業
- 昭和2年3月 神戸市立第一神港商業学校専修科第一学年修了
- 昭和8年3月 神戸商業大学卒業
- 昭和12年3月 神戸商業大学研究科修了
- 昭和13年4月 神戸商業大学講師
- 昭和18年3月 兼神戸商業大学予科講師
- 昭和19年4月 兼神戸商業大学経営計録講習所講師
- 昭和19年6月 兼神戸商業大学大東亜研究所研究員
- 昭和21年1月 神戸経済大学助教授
- 昭和21年9月 兼神戸経済大学附属経営学専門部講師（昭和23年6月まで）
- 昭和24年3月 神戸経済大学教授
- 昭和25年9月 文部省学術奨励審議会（学術用語分科審議会）専門委員（昭和39年7月まで）
- 昭和28年4月 神戸大学教授（経済学部）
神戸大学大学院経済学研究科五年課程担当
併任神戸経済大学教授
経済学博士（学位論文「経済における統計利用の仕方について」）
- 昭和34年11月 アメリカ合衆国，カナダ，ヨーロッパ及びアジア各国へ出張（昭和35年3月まで）
- 昭和38年4月 経済企画庁国民経済計算審議会委員（昭和40年3月まで）
- 昭和39年4月 神戸大学計算センター委員会委員（昭和45年3月まで）
- 昭和42年6月 神戸大学評議員（昭和44年3月まで）
- 昭和46年3月 神戸大学を停年により退官
- 昭和46年4月 神戸大学名誉教授
神戸学院大学教授（経済学部）

付 記

なおこの間、同志社大学商学部並びに同大学商学研究科、松山商科大学、甲南大学経

济学部などの非常勤講師をつとめられた。

著 作 目 録

一 論 文 一

- | | | | |
|--------------------------------------|----------|---------|----------|
| 米穀の需給と米価との関係 | 国民経済雑誌 | 55巻4号 | 昭和8年10月 |
| ボエーム・パウエルクの利子理論に関する一数学的考察 | 国民経済雑誌 | 60巻6号 | 昭和11年6月 |
| 一般均衡理論の統一的理解に就いて | 国民経済雑誌 | 61巻2号 | 昭和11年8月 |
| 有理整函数に関する Normal Equations の解と函数値の決定 | 日本統計学会年報 | 6 | 昭和11年 |
| 利子を含む一般均衡理論 | 国民経済雑誌 | 63巻4号 | 昭和12年10月 |
| 累加法に依る新しい有理整函数の当嵌法と其の公式の表式化 (其一) | 国民経済雑誌 | 64巻1号 | 昭和13年1月 |
| 累加法に依る新しい有理整函数の当嵌法と其の公式の表式化 (其二) | 国民経済雑誌 | 64巻2号 | 昭和13年2月 |
| 時系列函数関係の統計的測定法——趨勢間の函数関係—— | 国民経済雑誌 | 68巻3号 | 昭和15年3月 |
| 変額年金の利子率特に報告債券の発行者利廻の算定 | 国民経済雑誌 | 70巻5号 | 昭和16年5月 |
| 家計調査よりみたる給料生活者及び労働者の生活様式(一) | 国民経済雑誌 | 71巻4号 | 昭和16年10月 |
| 家計調査よりみたる給料生活者及び労働者の生活様式の附図 | 国民経済雑誌 | 71巻5号 | 昭和16年11月 |
| ワルトの物価指数論(1) | 国民経済雑誌 | 74巻3号 | 昭和18年3月 |
| ワルトの物価指数論(2) | 国民経済雑誌 | 74巻5号 | 昭和18年5月 |
| ワルトの物価指数論批評 | 国民経済雑誌 | 75巻3号 | 昭和18年9月 |
| 家計調査よりみたる給料生活者及び労働者の生活様式(二) | 国民経済雑誌 | 80巻1・2号 | 昭和24年1月 |
| 経済における統計法則 | 国民経済雑誌 | 81巻2号 | 昭和25年2月 |
| ダグラス生産函数を育成する立場から | 理論経済学 | 2巻1号 | 昭和26年1月 |
| 日本経済の特質とエコノメトリックスの方向づけ | 国民経済雑誌 | 85巻3号 | 昭和27年3月 |

- 山田勇教授のレオンチェフ体系の修正について 経済研究 3巻4号 昭和27年6月
- 日本経済自立と輸出産業構造 国民経済雑誌 85巻6号 昭和27年6月
- 綿製品世界貿易の統計的分析の方法について——一九五二年国際綿業
 会談提出の日本側基本資料の基礎検討—— 国民経済雑誌 86巻6号 昭和27年12月
- 経済における統計利用の仕方について
 神戸経済大学創立50周年記念論文集 昭和28年7月
- 最低賃金の算定 理論経済学 4巻3・4号 昭和28年11月
- 産業相互関連の Input-Output 的分析について 経済研究 5巻1号 昭和29年1月
- 企業の長期需要見透しの重要性 国民経済雑誌 89巻4号 昭和29年4月
- 線型計画法による最低飲食費問題と繊維競合問題の取扱い
 国民経済雑誌 92巻2号 昭和30年8月
- 繊維競合問題——原理的説明(1)——
 東洋紡績(株)経済研究所月報61巻 昭和30年9月・10月
- 繊維競合問題——原理的説明(2)——
 東洋紡績(株)経済研究所月報62号 昭和30年11・12月
- レフンチェフ分析における二三の問題点 理論経済学 6巻1・2号 昭和30年12月
- On the Generalization of Engel's Law Kobe Univ. Econ. Review 1 昭和30年
- 繊維競合の問題—原理的説明(3)— 東洋紡績(株)経済研究所月報63巻 昭和31年1月
- 繊維競合の問題—原理的説明(4)— 東洋紡績(株)経済研究所月報69巻 昭和31年8月
- 社会主義方式による日本経済の計量分析の意義について
 国民経済雑誌 94巻5号 昭和31年11月
- 繊維競合の話 東洋紡績経済研究所月報71巻 昭和31年11月~12月
- 最低賃金制の問題 国民経済雑誌 96号4号 昭和32年10月
- 繊維競合の問題 経済学研究 年報4 昭和32年12月
- Textile Inter-fibre Competition —— A paper submitted to the International Conference
 of Cotton and Allied Industries in Venice Toyobo Economic Series 3 昭和32年
- レオンチェフの静態的産業連関論 国民経済雑誌 97巻1号 昭和33年1月
- 繊維競合と日本繊維産業 経済学研究 年報5 昭和33年9月
- ローザンヌ学派とその発展——特にその静態理論を中心として——
 国民経済雑誌 98巻4号 昭和33年10月
- 日本繊維産業の現状と将来 甲南大学新聞 昭和33年11月
- 物量基準の産業連関波及と金額基準の産業連関波及
 理論経済学 9巻3・4号 昭和34年6月

- 家計支出行動と最低生活費 国民経済雑誌 99巻6号 昭和34年6月
- 産業連関論における前向き分析 国民経済雑誌 110巻5号 昭和34年11月
- Note on Input-Output Analysis: Differences between the Repercussion Effects in Physical Terms and in Value Terms *Kobe Univ. Econ. Review* 5 昭和34年
- 実態生計費と最低生活費 国際経済年報 10 昭和35年1月
- 最終需要の所得効果と生産力効果を計測する演算可能な静学モデル 国民経済雑誌 103巻1号 昭和36年1月
- 産業連関論としての Leontief 分析の特徴と困難 国民経済雑誌 104巻2号 昭和36年8月
- 自然法則と経済法則 国民経済雑誌 106巻2号 昭和37年8月
- 国民所得の循環をもととした日本計量経済モデルの設定のために 国民経済雑誌 108巻3号 昭和38年9月
- 産業連関論における問題点 国民経済雑誌 110巻1号 昭和39年7月
- 経済構造変動の定量分析について 経済学研究 年報11 昭和39年7月
- Richard Stone のイギリス経済成長モデル 国民経済雑誌 112巻2号 昭和40年8月
- 繊維物価の長期低下の傾向について 国民経済雑誌 112巻4号 昭和40年10月
- 神戸大学金融研究会「企業投資行動の家態調査」の結果 (大野喜久之輔, 三木谷良一と共同執筆) 国民経済雑誌 113巻3号 昭和41年8月
- 企業行動の合理性とその限界——神戸大学金融研究会投資部会報告—— 国民経済雑誌 113巻4号 昭和41年4月
- 戦後日本経済の発展における耐久消費財の役割 物価, 賃金, 生計費 200巻 (大阪商工会議所) 昭和41年11月
- A Measurement of Douglas Production Function for Japan's Cotton Industry During the Pre-War Period *Kobe Univ. Econ. Review* 12 昭和41年
- 経済構造変動の計測について 甲南経済学論集 8巻1・2号 昭和42年7月
- 名目物価表示による時系列分析の意義 国民経済雑誌 116巻6号 昭和42年12月
- 国民経済における輸出の役割について 国民経済雑誌 119巻1号 昭和44年1月
- 戦後日本の物価体系について 国民経済雑誌 119巻4号 昭和44年4月
- 経済統計学・経済計測学 経済学研究のために (神戸大学経済経営学会編) 昭和45年11月
- Prosperity of Post-War Japanese Economy and Investment Behavior of Entrepreneurs, in *Monetary Factors in Japanese Economic Growth*, edited by Jiro Yao, The Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, 昭和45年
- 経済学と Fact-Findings 国民経済雑誌 123巻1号 昭和46年1月

— 訳 書 —

レオンチエフ (Leontief, W. W.) 著アメリカ経済の構造

——産業連関分析の理論と実際—— (山田勇共訳) 東洋経済新報社 昭和34年

ストーン (Stone, R.), クロフト-マレー (Croft-Murray, G.) 著

社会会計と経済モデル (渋谷行雄共訳) 東洋経済新報社 昭和39年

— そ の 他 —

北野熊喜男氏訳「ウイクセル価値, 資本及び地代」

国民経済雑誌 63巻 2号 昭和12年 8月

中山伊知郎博士, 久武雅夫教授著「経済の数理」——経済静態の数学理論——

国民経済雑誌 67巻 1号 昭和14年 7月

六甲台学会第一回大会記

国民経済雑誌 67巻 3号 昭和14年 9月

ナイサー「パレートの生産理論への一注意」

国民経済雑誌 69巻 4号 昭和15年10月

六甲台学会第六回大会記

国民経済雑誌 77巻 3号 昭和19年 9月

大川一司著「食糧経済の理論と計測」

国民経済雑誌 78巻 2号 昭和21年12月

日本経済自立への荆の道

国民経済雑誌 83巻 2号 昭和26年 2月

戦後の賃銀問題

国民経済雑誌 86巻 2号 昭和27年 9月

大川一司著「生活水準の測定」

国民経済雑誌 90巻 4号 昭和29年10月

有沢広巳編「日本の生活水準」

国民経済雑誌 90巻 6号 昭和29年12月

森田優三博士著「経済変動の統計的分析法」

国民経済雑誌 93巻 4号 昭和31年 4月

水谷一雄博士著「数学的思惟と経済理論」

国民経済雑誌 95巻 4号 昭和32年 4月

伊東光太郎著「日本羊毛工業論」

東洋紡績経済研究所月報79巻 昭和32年10月

Richard Stone and Giovanna Croft-Murray: *Social Accounting and Economic Models*

国民経済雑誌 103巻 2号 昭和36年 2月

United Nations: *Patterns of Industrial Growth 1938-1958*, 1960

——世界生産構造, 貿易構造の推移の実証研究の一つとして——

国民経済雑誌 103巻 5号 昭和36年 5月

山田勇著「産業連関の理論と計測」

国民経済雑誌 104巻 6号 昭和36年12月

Oskar Lange: *The Output-Investment Ratio and Input-Output Analysis*

国民経済雑誌 105巻 3号 昭和37年 3月

Wassily W. Leontief の文献目録とその概説 国民経済雑誌 109巻 5号 昭和39年 5月

田村市郎先生の「経営計画と予測」を読んで

関西学院大学経済学論究19巻 2号 昭和40年 7月

もし私が学生なら

神戸大学新聞 626号 昭和41年10月

宮崎義一著「戦後日本の経済機構」

国民経済雑誌 115巻4号 昭和42年4月

大阪市大経済研究所編「経済学大辞典」1964年, の中に経済変数の項担当

東洋経済新報社「金融大辞典」1966, の中に物価関係の3~4項担当

東洋経済新報社「統計学大辞典」1963, の中に「最低生活費」のほか1~2項担当

金子敬生著「経済変動と産業連関」

国民経済雑誌 119巻3号 昭和44年3月

国民所得循環の表式化——1968年わが国国民所得にもとづいて——

国民経済雑誌 122巻6号 昭和45年12月

執筆者紹介(執筆順)

- 高橋長太郎……………一橋大学名誉教授 経済学博士
 山田 勇……………一橋大学経済研究所教授 経済学博士
 篠原三代平……………経済企画庁経済研究所長 経済学博士
 新野幸次郎……………神戸大学経済学部教授
 置塩信雄……………神戸大学経済学部教授 経済学博士
 斎藤光雄……………神戸大学経済学部教授 経済学修士(大阪大)
 豊田利久……………神戸大学経済学部講師 経済学修士(神戸大)